

2020 年 5 月 25 日

通貨ニュース

インド:5 月臨時金融政策委員会～前倒しで政策金利の引き下げを決定～

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は 22 日、臨時での金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利のレポレート¹を 40bps 引き下げて 4.00%とすることを決定した(図表 1)。また、リバースレポレートも 3.75%から 3.35%へ引き下げられることとなった。RBI は 40bps の利下げに関しては 5 対 1 での決定となったと発表した。残りの 1 名については 25bps の利下げを主張した。なお、今回の会合は 6 月初旬に予定されていた定例会合が前倒しで開催されたものとなっている。

声明文では新型コロナウイルスの影響で世界経済が減速している状況を踏まえ、インドにおいても感染拡大を封じ込めるためのロックダウンによって予想以上に景気が減速している点に言及した。かかる中、政策金利の引き下げによって自国経済へのダメージを緩和し、年後半からの景気回復を後押しする上で、今後も物価水準を見ながら可能な限り緩和的な金融政策を実施していく姿勢が表明された。

そのほか、RBI は企業向けの貸出や個人ローンなどを対象に債務の返済猶予を 6 か月間に拡大することも発表した。国内で新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した 3 月以降(図表 2)、内・外需の弱まりが顕在化しており、今後感染のピークを迎えることが予想される中で先んじて手を打った格好となった。RBI は国内経済が今年の 4～6 月期に底を迎え、後半にかけて徐々に回復していくものの、年間ではマイナス成長となる見通しを示した。これに対し市場では、今後過去にない景気後退を経験し、金融機関の不良債権が急増していくといった、より悲観的な見通しも浮上している。

今年の CPI についてはインフレ目標(+2%～+6%)に収束する見解を示した。新型コロナウイルスの影響でサプライチェーンが麻痺し、物価が高騰するリスクが浮上したものの、現在、サプライチェーンは復旧しつつあり、インフレリスクが後退した。昨年、物価上昇の原因となった食料品価格について、今年は例年並みの降水量が見込まれる中で、高騰の可能性は低くなっている。そのほか、燃料価格の低位推移が続いていること、何より国内需要が下振れている状況下、デフレーション圧力は強く、RBI にとって、景気刺激のための金融緩和を実施しやすい土壌は続くものと考えられる。

INR の動向に関しては、4 月に記録した史上最安値(76 台後半)の更新も視野に入る。新型コロナウイルスの感染拡大の中心は、先進国からインドを含めた途上国にシフトしている。国内のロックダウンは一旦 5 月末までとなっているが、現在の感染拡大状況を踏まえれば延期されることも十分に考えられ、先進国と比較して医療体制は脆弱で、対応は長期化する懸念もある。3 月以降 INR の値動きは下方向に大きくなっており、月末に 1～3 月期の GDP 成長率や今年の成長率予想の発表を控える中、それらが市場予想より弱含んだ内容である場合、INR に再度下押し圧力がかかる可能性も考慮しておきたい。

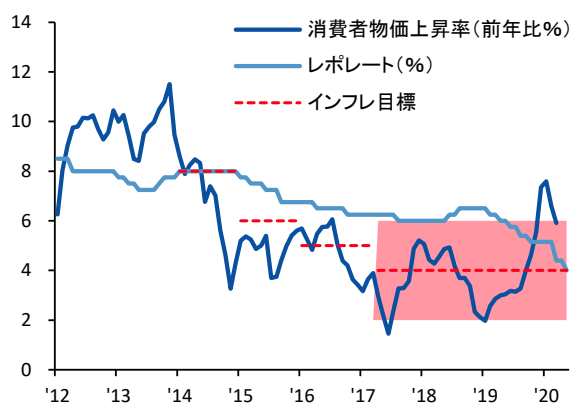
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

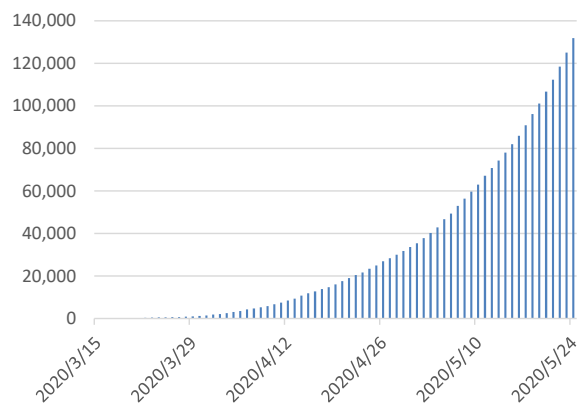
図表 1: レポレートと物価水準の推移



出所: Bloomberg、CEIC、みずほ銀行

注: 赤枠はインフレ目標のレンジ

図表 2: 国内新型コロナウイルス累計患者数(日次、単位:人)



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。